

シンガポール

高齢者市場に参入するには

ジェトロ海外調査部アジア大洋州課 三浦 亮輔

政府は、目前に迫った超高齢社会の到来に危機感を強めている。世界に先駆けて超高齢社会に突入した日本の企業にとってはビジネスチャンスだとの声もある。だが市場参入を検討する際は、制度や社会問題などシンガポール特有の事情を把握し、その上で市場ニーズを見極めることが鍵となる。

超高齢社会に突入前夜

シンガポールでは、日本をしのぐスピードで高齢化が進んでいる(図)。2016年における同国の高齢化率(国民のうち65歳以上の人口が占める割合)は12.4%。政府は、30年には約12ポイント上昇し24%となり、15年以内に超高齢社会^注に突入すると予測する。1990年に12%だった日本の高齢化率が24%になるのに22年を要したことから、同国の高齢化のスピードがいかに速いか分かる。「高齢化問題を解決できなければ、日本の将来は非常に厳しいものになるだろう」。リー・クアンユー元首相は生前そう語っていたという。そのシンガポールが今、高齢化問題に直面しているのだ。

高齢化は、同国社会にさまざまな影響を及ぼし始めている。介護付き老人ホーム(以下、施設)の不足はその一例だ。高齢者1,000人当たりのベッド数は、

2000年の27.9床から減少し16年には25.6床となった。多くの施設で数カ月程度の入居待ちが恒常化しているほか、介護士の数も高齢者の増加に追いついていない。

こうした状況を、シンガポール政府も手をこまねいて見ていたわけではない。施設不足を解消すべく、保健省はベッド数を20年までに現在の約1万2,000床から1万7,000床へと増やすとともに、介護士についても、外国人労働者を中心に約1万人増やす計画だ。

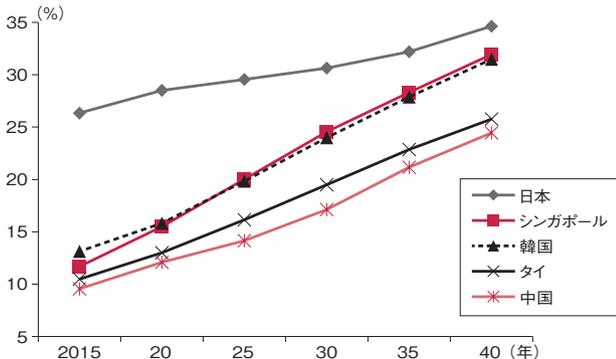
民間事業者の動きも活発だ。地場企業のイーコン・ヘルスケア・グループは、同国中心部から車で約40分の距離にある隣国マレーシアのジョホール州に施設を擁する。同施設の入居費は月額1,300シンガポール・ドル(Sドル、約10万4,000円:1Sドル=約80円)以下。シンガポール国内の民間経営施設(月額4,000~6,500Sドル程度)と比べて破格の安さであり、国内の施設に入居できない高齢者の受け皿となっている。地場のトムソン・メディカルも、同州に高齢者向けサービスを含めた総合医療施設を建設する計画を16年末に発表したばかり。シンガポール国内の需要拡大を見越し、近年、医療関連機関のジョホール州への進出が活発化しつつある。

シンガポール特有の制度も

日本の文部科学省とシンガポールの科学技術研究庁は16年10月、「老化」をテーマにした共同研究に関する覚書を締結した。両国の高齢化問題への関心は高く、シンガポールを視察に訪れる日本の介護サービス事業者もいる。しかし、高齢者向けビジネス参入に当たっては、同国特有の事情にも目を配るべきだ。

例えば「両親扶養法」。1996年に制定されたこの法は、60歳以上の自活できない両親の扶養を子どもに義務付ける。「経済的支援はもちろん、介護も含め高

図 アジア主要国の高齢化率推移予想



注: 2020年以降は推計値
 資料: 国連「World Population prospects: The 2015 Revision」、Zero-migration推計を基に作成

「高齢者の世話は家族や地域社会が担うべし」という国民向けのメッセージでもある。住み慣れた環境で老後を過ごす「Ageing in Place」を推奨する政府は、高齢の親と子どもが同居する世帯に対し、所得税控除などの優遇策を設けている。また在宅ケアなど、施設への入居を伴わない介護サービスを拡充することにより、サービスの多様化を図っている。

高齢者の貧困という社会問題もある。社会家族開発省が11年に実施した調査によると、65～74歳の高齢者のうち、1カ月の総収入が999Sドル以下の割合は41%、75歳以上では56%に上る。一方、米人材コンサルティング会社マーサーが発表した「2016年世界生計費調査 - 都市ランキング」では、シンガポールの生活費は世界第4位にランクされるほど高い。ちなみに第5位が東京、第7位が上海。

シンガポールには、老後資金や入院費用に充てられる中央積立基金（CPF）制度がある。これは国民および永住権所有者に加入が義務付けられた積立方式の公的年金制度。一般的に加入者の月収の2割程度が給与から天引きされ、専用口座に積み立てられる。しかしCPFにも課題はある。同制度の発足は1955年と日が浅く、高齢者の中には十分な積立期間がないまま退職した人がいる。また、一定の条件下で積立金を住宅ローンの返済などに充てることができるため、老後資金が途中で底を突くといった問題も出ている。

高齢者向け産業の市場規模も、企業にとっては進出の判断を難しくさせる要因だ。16年には約47万人だった同国の高齢者人口は、30年には約90万人になると予想される。だが、これは日本の市場規模の2.4%にすぎないのだ。上述したいくつかの要素は、施設経営などの高齢者向けビジネスにとって障壁となり得るため注意が必要だろう。

商機はどこに？

このようにシンガポールの高齢者ビジネスへの参入は、一見すると容易ではなさそうにも見える。だが、市場ニーズさえ見極めれば商機はありそうだ。では、日本企業にとっての商機はどこにあるか。

14年11月、シンガポール政府はビッグデータやモノのインターネット（IoT）など最新の情報通信技術（ICT）を活用し、高齢者にも住み良い社会を実現す

る「スマートネーション」構想を発表した。16年11月には、地場の高齢者福祉団体とIT系スタートアップが共同し、高齢者の見守りサービスの試験運用を開始した。これは、1人暮らしの高齢者宅に複数の人感センサーを設置し、転倒や睡眠時の異常を察知したら、親族などに連絡するシステムだ。

日本国内でも、高齢者を対象とした介護支援システムの研究開発に着手している企業は多い。中でも医療向けロボットの製造・販売を手掛けるリーフは16年4月、シンガポールのチャンギ総合病院と共同で歩行リハビリ支援機器の研究開発を開始した。IoTやロボティクスなどハイテク分野のビジネス上の魅力は、資金が潤沢な大企業だけでなく、スタートアップなどの小規模事業者にも参入機会があることだ。スタートアップへの支援も手厚い。同国には、スタートアップを対象とした支援制度が10種類以上存在する。政府もICTやロボティクス分野における日本との協力関係に期待を寄せている。

では、現役世代はどう見ているのか。地場の保険会社NTUCインカムの調査によると、アンケートに回答した約1,000人（30～75歳）のうち8割以上が、自身の老後に何かしらの不安を抱いていた。中でも「経済的な不安」は若年層（30～44歳）で最も多く、高齢者の貧困問題は現代の若年層にも心理的影響を与えているようだ。同調査では、いつまでにどれだけの資金を準備すべきかについて、具体的に分かっていない若年層が多いことも明らかになっている。つまりシンガポールには、将来に向けた資産形成や知識習得への潜在的ニーズが存在すると推測できる。現在の高齢者層に加え、これから高齢者となる世代にも目を向けることで、商機は広がる可能性があるだろう。

アジア諸国の高齢化は、今後急速に進むと予測される。高齢者向けビジネスを巡る競争も激しさ増すだろう。日系企業にとっては、日本で培った高齢者向けビジネスのノウハウを生かすチャンスであるともいえる。加えて、同分野で先進的な取り組みを進めるシンガポールとの協業は、新たなビジネスモデルの構築や技術革新の可能性を秘めている。同国を進出先としてだけでなく、ビジネスパートナーとして捉え直すことで、さらなる商機拡大が期待できそうだ。

LS

注：総人口に占める65歳以上の人口比率が21%超の社会を指す。